

令和6年度第1回フォローアップ委員会におけるご意見への対応状況について

参考2

令和7年2月6日

第2回産業振興計画フォローアップ委員会

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
1	万博開催中の誘客	来年の4月から国内の観光客が大阪の方へ行くということになれば、万博開催中に高知県への旅行者が少なくなる懸念があり、そうした対策を考えるべきではないかということをホテル業界から言われている。	県では、連続テレビ小説「あんぱん」の追い風を最大限に生かした観光振興策を展開していくこととしている。 旅行会社向けに、今年度下期(10月)催行分からの、物部川エリアと県内周遊を促進する助成制度を開始するなど、前倒して誘客に取り組んでいる。 また、現在開催中の「どっぶり高知旅キャンペーン」で造成された観光商品を案内することにより、県内各地に更なる周遊を促進することとしている。 万博との競合に関しては、大阪あんてなショップ「とさとさ」と連動した誘客イベントを今年度に引き続き、万博開幕日(4/13)を皮切りに定期的に行うこととしており、万博の機会も活用した誘客に努めていく。
2	企業誘致	県域の中での市町村間の競争というよりも、県外から産業を誘致することが、一番有効な施策ではないかと考えている。	県としては、県内各地への県外からの製造業や若者・女性からのニーズが高い事務系企業の誘致に取り組むとともに、既に立地いただいている企業へのアフターフォローを精力的に行うことで、県内での、さらなる設備投資や事業拡大の促進に取り組んでいる。
3	就職困難者の雇用	コロナ禍が終わって就職率、就職者数が伸びている一方で、そういう中でも自力で就職ができない方、いわゆる就職困難者もある一定比率残っている。障害者やそういった方も含めた人材活用、人を生かす経営というものを、もう少し県内事業所の経営者の目線に置いていただくことが必要ではないかと思う。	県内の各産業分野で人手不足が深刻化しており、手厚い支援が必要な求職者への対応も含めて、企業側の人材確保に対する意識変容をサポートしていく必要がある。企業の経営者や管理者等が人材育成の手法を学ぶことができるセミナーや、多様な人材を活用する視点を提供する交流会といった事業を検討しているところ。
4	事業承継による起業家の育成	新規事業者、起業家の育成は、ゼロからのスタートというのはなかなか難しいものがあるので、承継者がいない事業所に対して後継ぎをマッチングさせることや、ゼロからのスタートではなく、資本なり工場なり技術なりが一定あるところに後継ぎベンチャーを誘致するといった発想があっても良いのではないかと考える。	後継者不在の事業者への支援については、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関、商工会などと連携をして事業者(売り手)と後継者(買い手)をマッチングさせる支援をしている。 県でも買い手に対する支援メニューを強化しており、買収・承継後の取組に係る費用や、事業承継をした買い手に対して給付金制度も設けている。県内外の移住・起業希望者に向けて、支援制度や相談窓口等の情報発信を強化しているところ。 また、起業を希望される方に対しても、経営資源の引継ぎを起業の1つの手段として、引き続きセミナーで周知するとともに、「後継者人材バンク」への登録などの周知を図っていく。
5	魅力的な仕事づくり	若年人口の増加がこれからの一丁目一番地の政策になってくると思う。高知と東京と金額的には差がなくても、東京を選ばれることがあるので、魅力的な仕事がたくさん高知にあるというのが大事かと思う。	県内事業者の魅力向上、起業のさらなる促進、若者からニーズのある企業のさらなる誘致などにより、県内に魅力のある仕事を数多く創り出していく。
6	エンジニア部門の誘致	社長が高知県出身のIT企業などで、エンジニア部門を高知に持って来たいという人が結構いるが、なかなか環境が整っていない。 エンジニア、システム開発は、東京にしようが高知にしようが、あまりやる仕事は変わらない。高知に帰って、釣りをしながらシステム開発をしたいという人もいますので、そういう高知の良さを生かした誘致活動にも、ぜひ取り組んでいただけたらと思う。	ご指摘のとおり、自然や食などの高知県独自の魅力が、県外企業の本県への進出や、デジタル人材のUターン促進の後押しになると認識している。 引き続き、本県誘致サイト「高知県IT・コンテンツ企業進出サポート公式note」にて、暮らしの部分にも着目しつつ、本県進出企業の代表者やデジタル人材に対するインタビュー記事を掲載し、効果的な訴求を図る。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
7	水産業の経営改善	水産業は雇用に課題があり、なかなか人が集まらないし、集まるとしても、給料が良いという理由で入ってくる。給料を出すには、利益を上げるための経営になっていかねばならない。例えば、販路をきちんと作り、かつコストを下げていくという両輪でいけば、利益が発生してそれを分配できる。餌の高騰や、漁場の温暖化で不漁になるという課題も出てきているようだが、スピードアップして対応いただけたらと思う。	「稼げる」水産業を目指し、効率的な生産体制への転換から流通・販売の強化まで一貫した取り組みを行っている。例えば養殖業では、養殖用飼料のコスト削減に向けた投餌量削減技術の開発・普及や、市場ニーズに応じた産地加工体制の構築、国内外の商社と連携した輸出の拡大等に取り組んでいるところ。水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況下にあり、今後も引き続き取り組みを強化していく。
8	地域医療	西部や東部で一番の課題が1.5次医療。宿毛や四万十で脳梗塞で倒れた方が、日赤や医大に運ばれていく間に時間が経過してしまうということが要因となり、後遺症の発生率が全国と比較して高い。郡部の医療が、中間地点で担える対応が重要という課題もあるため、そういうところにもご支援をいただけると、高知で住みたいという方も増えてくると思う。	本県ではこれまで、少なくとも二次医療圏単位で、脳梗塞に対する血栓溶解療法が実施できるなど、救急医療体制を維持するため、既存の医療機関や医師会等の協力を得ながら、地域医療の機能分化や連携を図ってきたところ。 一方、中山間地域では、人口の減少と医療従事者の確保の問題などにより、医療提供体制の維持が厳しくなっている。 こうした中、ICTを活用し救急車での搬送中の患者状況を搬送先の医療機関と共有し、救急車内において救命処置が行える体制を整備するとともに、ドクターヘリの配備などを行い、中山間地域の救急医療体制の充実・強化を図っていく。
9	県内企業の規模拡大	外部の企業を誘致するのも一つの大きなやり方であることは間違いないと思うが、例えば、地元の企業が県外に出て行ってしまう、もしくは県外に工場を建ててしまうということが、非常にもったいない。県内に工場をつくらなければ雇用も生まれるし、一定、高い水準の賃金が見られる。そうした企業に県外に出て行かれる前に、何らか行政としての手当てを考えていただけたらありがたい。	製造業への支援メニューとして「企業立地促進事業費補助金」があり、新規雇用10名などの要件を満たせば、県外企業、県内企業とも同じ補助内容で補助金を交付している。 これは、ご意見があったように、県内企業の増設も県外企業と同等の経済波及効果が期待され、県経済の発展に寄与するものであることを踏まえたもの。
10	一次産業と他分野の連携	農業や林業、水産業の分野が単体で取り組むよりも、観光分野、ホテルや食といったものと色んなことをコラボしながら付加価値を上げていく、そういうことで魅力を高めて、漁師などの業種にしてもプラスアルファの付加価値があるというような、少し夢があるストーリーを持った業種にできれば良いと思っている。	ご指摘のとおり、各産業が連携して付加価値を上げていくことは、本県経済の成長には不可欠。産業振興計画では、産業間の連携を重視し、かつ川上から川下までの多様なニーズに対応できるよう、事業戦略の策定や、商品開発、販路開拓、設備投資、担い手育成など、総合的な仕組みを用意し、引き続き、分野間の連携を意識して取り組みを進めていきたい。
11	移住・定住、中山間対策	特に郡部において、移住者がとれだけ定住をしていっているか。若い夫婦が移住をしてきても、郡部には産婦人科がなかったり、学校の問題もある。自分は単身で郡部に残っているが、家族は全部市内という問題も顕著になってきている。そうすると、郡部はどんどん人口が減り、主だった産業もなくなっていく。そんなことを考えると、その辺の手当ても大切になってくるだろうと思う。	県では移住して3年度目を迎える方の定着状況について独自に毎年アンケート調査を行っており、直近の令和3年度の定着率は86%となっている。移住者の定着に向けては、相談の段階から、UIターンサポートセンターや各市町村の移住相談員が、地域の特性をしっかりと伝えミスマッチが起きないようにきめ細かくサポートしている。また、移住後の定着支援としても、各地域で移住サポーターの方々に、困りごとへのアドバイスや住民との交流の場づくりに取り組んでいただくとともに、移住支援団体とも連携し県域での移住者交流会を開催している。引き続き、定着率の向上につながるよう市町村と連携していく。 また、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力のある中山間地域を目指して、令和6年3月に「中山間地域再興ビジョン」を策定。「若者を増やす」「くらしを支える」「活力を生む」「しごとを生み出す」の4つの柱を軸に、各種施策を展開している。ご指摘のあった医療や学校、産業に関する施策も網羅していることから、引き続きビジョンに掲げた施策を全庁一丸となって推進していく。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
12	転職者へのアプローチ	転職者へのアプローチについて、新卒者の採用が難しくなり、中途採用に力を入れているが、営業だけではなく、様々な専門的な経験をした方に対して求人を出すと、比較的高確率で来てもらえる。そういった方が活躍できるような具体的なアプローチが、住環境もセットで必要ではないかと思う。	人手不足を背景に転職のハードルが下がっており、様々な経験や価値観を持った人材に、一次産業も含め県内の多様な求人や就業に関心を持っていただくためのアプローチが重要であると考えている。転職を考える方々に、県内各分野の情報にアクセスしていただけるよう、デジタルマーケティングの手法を活かした広報を検討しているところ。 県外からの移住を進めるうえでの課題の一つに住まいの確保が挙げられ、特に、中山間地域では、民間の流通物件が少なく希望する住まいがないことで移住を断念するケースもある。 このため、空き家所有者への広報・啓発による空き家の掘り起こしや、市町村や地域住民と連携した空き家と移住希望者とのマッチングに取り組んでおり、成果も出始めている。各市町村の空き家対策にも活用できる人口減少対策総合交付金による財政支援も含め、引き続き、市町村の住まい確保の取組を強力にバックアップしていく。
13	医療・福祉分野の生産性向上	高知県の高齢化の問題について、必要となるエッセンシャルワーカーを確保しながら、かつ高知県の経済を盛り上げていくためには、医療・福祉の分野で、オンライン診療など生産性の引き上げが必須だと思う。	医療分野においては、オンライン診療を行う医療車両(ヘルスケアモビリティ)や通信機器の整備費用の補助に加え、高知大学医学部附属病院にデジタルヘルスコーディネーターを配置し、医療機関に対しオンライン診療体制の構築の支援をしており、引き続き、取り組みを強化していく。 福祉分野においては、生産年齢人口が減少し、介護人材が不足するなか、職員の業務負担軽減やサービスの質の確保につながる介護現場の生産性向上の一層の推進が必要。このため、こうち介護生産性向上総合支援センターにおいてセミナー開催やアドバイザー派遣による生産性向上の取り組みを支援するほか、介護事業所デジタル化支援事業費補助金によるICT機器等の導入支援等により介護事業所のデジタル化を促進していく。
14	インバウンドでの四国4県の連携	観光部会の報告に、「海外から見れば、四国を一つとしてまとめて見ているため、四国4県がまとまってインバウンド誘致を進めるべきではないか」というコメントが載っているが、まさにそのとおりだと思う。 関西圏との経済連携のノウハウも活かしつつ、行政レベルでも四国の各県と連携するということも、ぜひ進めていただければと思う。	特にインバウンド誘客については、四国全体で誘客を図ることも重要であるため、四国の他県との連携の下、四国ツーリズム創造機構などを通じた四国周遊促進策も併せて進めているところ。 関西空港経由で高知に入る場合、徳島県祖谷地区など本県までのルート上の主要観光地との連携も重要と考えている。 このように、四国4県が連携した取り組みは有効だと考えており、引き続き、連携してインバウンド誘客を進めていく。
15	数値目標の評価について	産振計画の目標のうち、名目金額ベースでの達成評価は、財価格が大幅に上昇しているここ数年の状況を踏まえると、これが果たして適切な評価ができていないのか。名目の出荷額で目標を設定している項目と数量ベースの目標で評価にゆがみが生じる可能性がある。財価格が大幅に上昇している足もとの局面においては、数量指標にも軸足を置いて達成状況の評価することを検討してみるのも一案と思う。	いただいたご意見を踏まえ、各分野を代表する目標が生産額等のみの場合は、できる限り、物価高騰の影響を受けない目標(生産量等)を新たに設定する。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
16	農業分野の県独自の支援	県ではSAWACHIやスマート農業など、若者がとつきやすい新たな技術も開発されているが、せっかく開発した新しい技術を駆使して若い方が農業に参入できるように、もう一步、県独自での支援がいるのではないかと。産地間の競争もこれから激しくなってくる。第一次産業を高知の柱とするならば、県独自の支援策が必要なのではないかと思う。その結果として、若者が就農することにもつながっていくと期待をしている。	ご指摘のとおり、農家を取り巻く環境が厳しい中、若者の新規就農を促していくには、新規就農時の経済負担を軽減するとともに、農業のデジタル化を推進し、生産性の向上やコスト削減を図っていく必要がある。 そのための県独自の支援として、ハウス整備への補助や環境制御装置等の導入に対する補助など、様々な支援をおこなっているところ。特に新規就農者に対しては、補助率を引き上げるなどの支援を行っている。 今後も引き続き、SAWACHIを活用したデータ駆動型農業やスマート農業のさらなる普及拡大に取り組んでいく。
17	再造林、材の増産	林業が持続的な産業であるためには、再造林というのは一丁目一番地で避けて通るわけにはいかないが、なかなかこれ思ったように伸びていかない。 材の増産についても、材価が低迷してからは、出荷、生産量も低下して、なかなか回復しないままになっている。一つは人材が足りないということ、一時高い値段で材が売れたという記憶があって、これぐらい価格が下がったら何となく生産のモチベーションも上がらないという方がいて、増産の回復の足かせになっているのではないかと考えている。	再造林の促進に向け、県内全域を対象とした再造林基金の取り組みを進め森林所有者の負担の軽減を図るとともに、森の工場にモデル地区を設定し、低コスト造林等の実証を進めていく。 また、限られた担い手の中で増産を進めるため、燃費効率の高い高性能林業機械の導入を進め、生産性の向上や燃油高騰への対応により生産コストの低減を図るとともに、先端林業機械の実証等を引き続き進め、さらなる効率化を進めていく考え。
18	SAWACHIの活用	今年の暑さで米もなかなか出来の良いものをつくるのは難しい、果実は梨は半分しか出せなかった、野菜もこれは素晴らしいというのを今年は見えないということで、例えば、米だと品種改良で対応するしかない。 SAWACHIで、野菜の生育状況のデータを揃えて、こういうやり方がどうやら良さそうだという結論を導けるなら、そういう努力をしていただきたい。	雨よけ・施設野菜において、環境制御による高温対策は非常に難しい状況である。一方で、最近SAWACHIのリアルタイムの測定データを活用して細霧装置と外部遮光の設定を調節することで温度低下ができていた事例もある。装置や資材の導入には、経費もかかるが、今後はこうした事例を参考に外部遮光資材などの現地実証により有効な対策を検討していきたい。
19	大径材の利用	大径材に関しては、ウドの大木を揃えてどうするのか、CO2の吸収率も悪いのに。だから森林環境税的にうまく大径材の処理をしていかないと、口だけかというような話にもなっていく。	令和6年6月に製材事業者や学識経験者等で構成する大径材利用戦略策定会議を設置し、今後の対策に向けた検討を開始している。 同会議では、各製材事業者で加工可能な原木のサイズや、大径材を利用した製品への需要者ニーズ等の調査を実施しており、今後は、その分析結果をもとに、大径材を効率的に製材するための手法や設備、製品開発などの方向性の検討を進め、本年度末に「大径材利用戦略」を策定する予定。 令和7年度は戦略に沿った施設整備への支援や、製材技術等の普及に取り組んでいく。
20	製造工程の廃棄物の処理への支援	鋳物の事業者において、鋳物の残渣、スラグ、砂類をエコサイクルセンターにお願いして処理してもらっているが、3倍に値上げがしたいという話が来たようだ。工業会全体で給料を上げるということで頑張っているの、穏やかな値上げで助けていただきたい。こういう基礎的なことを抜かしていくと、伸びがあるはずがないので、できるだけ現場へ行って問題と対策の検討をお願いする。	エコサイクルセンターの料金については、関係する企業等から意見をお伺いした上で、料金を設定している。今後の料金改定にあたっては、業界とも調整し、早めにヒアリングを行っていきたい。
21	災害時の金融支援	地震の翌日に、信用力の調査などの手順から入ってお金を借りることは、すぐにはできない。そのため、平時にBCP(事業継続計画)を立てている会社や商店に対しては、災害特別融資枠というような形で、2、3日でお金が下りる仕組みづくりに、県も協力いただきたい。	ご意見にもあるように、有事の際に迅速に資金供給ができる仕組みづくりは重要と考える。 現在、災害により事業資産に被害を受けた中小企業者の事業復旧を支援するための融資として、災害復旧融資、災害対策特別融資を整備しているところ。 有事の際に迅速に対応ができるように、日頃から金融機関及び高知県信用保証協会との連携を密にしていこう。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策(案)
22	移住者向けの環境整備	柏島の事業所の面接に、東京からIT企業で勤めていた25歳の夫婦が来た。話を聞くと、「養殖がどんな仕事を調べたら、場合によっては午後2時3時に終わるケースが多い。入野へ行ってサーフィンもできるし、最高だと思ひ面接に来た」ということであった。楽しい人生には遊び場も必要ということ意識して、広い子どもの遊ぶところやサーフィンの場所を整備するといったことは、吸引力になるのではないかな。	30代以下の若い移住者には、「過密な都会暮らしから生活環境を変えたい」「サーフィンやアウトドアなど趣味の充実」といった価値観から、高知への移住を決めた方が数多くおられる。 このため、昨年12月から、「若者や女性の多様な価値観が尊重され、活躍できる高知県」をテーマに、自分らしく活躍する県内の若者の姿を動画で発信するプロモーションを展開しており、この中では、本県の強みである豊かな自然と充実したアウトドア環境に惹かれ、釣りやサーフィン、SUP、自然豊かな子育て環境などをきっかけに移住した若者を紹介している。来年度はさらに、大型連休や夏休み、年末年始、就職活動の時期など、年間を通じたプロモーションに拡大し展開することで、より多くの若者に関心を持っていただくよう取り組んでいく。
23	観光分野の振興	観光分野は本当に裾野が広いので、一次産業、二次産業、三次産業が手を取ってやれば、徐々に上がって行って、魅力ある高知県を磨いていけると思う。 ホテル業界も人手不足で、外国人材の活用も考えている。しかしながら、国内の旅行者は日本人なので、じかに接客をするときには、日本人が一番の接客だと思う。しっかりと今後も頑張っていきたいと思うし、一次産業や二次産業の方々も一緒になって頑張っていきたい。	観光分野は裾野が広く、観光振興を行うことは、県内の、特に中山間地域における経済の活性化に繋がるものと考えている。 現在開催中の「どっぷり高知旅キャンペーン」は、地域の暮らしや文化にもスポットを当てており、まさに全産業に関わる取り組みとなるもの。 このキャンペーンの商品づくりや長期滞在できる地域づくりを通じて、各産業とも連携を深め、観光による波及効果を高めていきたい。
24	イノベーションを起こす場づくり	イノベーションに関しては、次世代産業創造プロジェクトの数をいかに多く増やすか、チャレンジをするテーマづくりをどうしていくかが重要。そのため、場づくりが何らかの形で必要ではないかと感じている。特に、大学の知を活用する形でのプロジェクト組成は、今後求められると思う。一例として「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」の取り組みがあるが、イノベーションを起こすための知恵を出し合う場づくりが一つのポイントと思っている。	ご指摘のとおり、第5期産業振興計画の戦略の柱に新たに位置づけた「イノベーション」の観点から、次世代産業創造プロジェクトを増やしていくことが重要。高知大学が中心となって取り組まれている「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」も、次世代の産業として成長できるよう県としてもバックアップをしていきたい。 また、来年度は、スタートアップ企業等が持つ新技術を活用して、イノベーション創出を促進するプラットフォームを構築するとともに、県内の高等教育機関と産業界の交流の場づくりにも取り組んでいきたいと考えている。
25	ふるさと納税の活用	若者の定着や増加を考えると、高知で達成感や幸福感を上げていくためには、活躍をする場だけではなく、財源も確保したうえで、投資をしていくことが求められると思う。ふるさと納税の基金化、これを中山間のソーシャルビジネスや起業支援などに財源を恒常的に充てて、チャレンジができる場をPRするというをやっていただくと良いのではないかな。	ご指摘のとおり、若者の定着等に向けては、若者の活躍を後押しする施策を実施するための十分な財源確保が必要である。 現在、高知県で受け入れているふるさと納税は、計画的に利用するため、こうちふるさと寄附金基金に積み立てており、産業振興、中山間地域対策など、県の重要施策に活用している。 引き続き若者の定着や増加に向けた取組を強化していくとともに、安定的かつ継続的な財源確保に努めていきたいと考えている。
26	学生の長期休みを活用したインターンシップ	就職活動の前倒しが進んでいる中で、1、2回生の夏休みや春休みといった長期の休みに、地元の企業と就職体験型のインターンシップのような取り組みをやっていただけたらと思う。 夏休みや春休みの長期の休みの期間で、どれだけ接点を持ってもらってかということ、県内就職促進会議でも取り上げていただきたいと思っている。そのためにもしっかりと学生の声を聞いていただきたい。特に、地方創世推進士の方々の意見は参考になるのではないかなと思う。	インターンシップは県内就職を促進するために大変有益な手段であると考えている。そのため、県では県内企業に対してインターンシップの実施を促すとともに、効果的なインターンシップのノウハウが学べるセミナーの開催や専門家派遣による支援を行っている。 加えて、こうした企業のインターンシップ情報を、県のポータルサイトで発信。 また、就活イベントは1・2回生や県内就職を検討していない学生は参加しづらいという大学生の意見をもとに、学生と企業の交流イベントに対する支援制度を創設予定。 委員のおっしゃるよう引き続き、学生の意見をしっかりと聞き、学生のニーズに沿った取り組みを就職促進会議の場などで検討していく。